



12月定例会

委員会報告

各委員会で議論となったものを委員長がまとめたものです。

総務文教委員会

委員長 田中 親彦

委員会は補正予算1件、字の区域変更1件、指定管理者の指定4件、および意見書案1件を審査し、全てを全員賛成にて可決した。

補正財源は地方交付税4,775万7,000円、民生・農水・消防・教育各費分の国・県支出金1億7,368万6,000円、繰越金2億395万1,000円、他、農水・土木・消防各費で地方債と諸収入を充てている。

主な歳出は職員4人の勸奨退職による退職手当。教育費で要保護標準保護生徒



窓ヶ原体育館での卓球教室風景

に要する経費は、対象世帯が170戸へ20戸増加したことに伴う就学援助費と、地震防災対策事業に要する経費は、国の緊急対策事業として、耐震化優先度調査で最も優先度が高い羽犬塚中学校の耐震診断委託料を計上し、かつ年度内未了で繰越明許費とするもの。指定管理者の指定4件は期間満了での選定で今回は各5年間の契約となる。

多くの一般市民からスポーツ施設の利用がまま

厚生委員会

委員長 貝田 義博

ならない。また公平な利用へと管理運営の改善を適時に望む。との意見に、執行部から、9月議会の意見も取り入れ、利用者苦情委員会に市も加わり、中間審査で行政と管理者で改善していくと説明があった。

委員会では条例改正3件、補正予算5件、規約の変更1件を審査し、全議案とも全員賛成で可決した。市立病院の医師確保を目的に手当を増額する改正は、給与改定により待遇面で近隣病院と同じ土俵に乗るとの認識が示された。その上



中堅医師の確保が急務 (イメージ)

で、当病院名誉院長でもある現久留米大学長へ働きかけるなど、今後の医師確保に対する決意が述べられた。改定することで人件費比率(44%)が上がりはしないかとの懸念から、収入増を求める意見が出され、病床利用で1日平均200人稼働率90%をめざす方針が改めて示された。

乳幼児医療費に関する条例改正は、新年度から未就学児の外来医療費を無料とするもの。

対象者は1,600人、費用は1,000万円程度を見込む。なお所得制限は従来通り児童手当支給に準じて行い、該当者は42人程度。

後期高齢者医療広域連合

建設経済委員会

委員長 坂本 好教

の規約改正は、同連合議員の定数77人を維持するとともに、加盟市町村の事務費負担の割合を変更するもの。改正後の当市の負担は38万円の増額となる予定である。

委員会では、補正予算3件、市道路線の認定1件、指定管理者の指定1件を審査し、全議案全員賛成にて可決した。

主なものは農林水産業費の農業経営体育成資金の新規認定に伴う利子補給補助金の増額。

水路改良事業に要する経費は、事業実施計画の見直しに伴い、予算を組み替えるもの。

九州新幹線船小屋駅関連施設整備事業に要する経費は、在来線船小屋駅の移設詳細設計について、委託料



市民の森公園テニスコート

指定管理者の選定については、市民の森公園テニスコートは、筑後広域公園振興事業団を指定するもの。

委員より21年度の県の工事は決まっているのかとの質問に、県と流域下水道関係の3市3町で検討中であり、はっきり決まっていないと答弁があった。市道路線の認定については都市計画法に基づく、開発行為により新設された水田東恵美田東西線。

からJR九州への負担金に組み替えるもので、併せて年度内に終了しないため、繰越明許費とするもの。下水道事業特別会計補正予算については、人事異動に伴う職員人件費の減額、及び、流域下水道事業負担金の確定に伴う増額。